

第3回こども未来戦略会議意見書

2023年5月17日

株式会社経営共創基盤

IGPI グループ会長 富山和彦

1. 妊孕性（にんようせい）に関する問題提起

カップル数×持ちたい子供の数×妊孕性≒出生数

異次元の少子化対策の実効性は、この三つの要素の掛け算に規定される。そこで、今回の少子化対策の三つの理念すなわち、①若い世代の所得向上 ②社会の転換 ③切れ目のない支援に基づく諸施策が、これら三つの要素に対して連動的・整合的に機能する必要がある。

三つの理念に基づき、女性の社会進出と「共働き共育て」を応援することは今までもこの会議で議論されてきたし、それは現在の我が国の社会において「カップル数」と「持ちたい子供の数」を増やすために必要不可欠であることは間違いない。その上で、最後の要素である「妊孕性」（男女の生殖機能）を考慮すると、こうした社会趨勢のなかで不可避的に起きる、初産年齢の上昇にどう対処するかが大きな課題となる。

この点で、いわゆる先進国（一人当たり GDP が4万ドルを超える国々）の中で顕著に高い出生率（約3人）を実現しているイスラエルの取り組みが参考になるのではないかと。イスラエルは女性の社会進出が日本よりも進んでおり、女性の初産年齢の平均（メディアン）も約30歳に達している（2021年時点）が、共働き共育て型社会になっていることに加え、妊孕性に関して、妊孕性検査支援を基盤に全ての女性に対して包摂的、体系的、科学的な支援を受ける機会を提供することで高い出生率を維持している。

もちろん地政学的な国情の違いはあるが、人口問題が国家国民の持続性に関わる重要問題になりつつあることは我が国も同様であり、妊孕性が上記のように出生数を規定する最終的な決定要因であることを考えると、イスラエルの取り組みを参考とする意義は大きい。

妊孕性に関する施策は、我が国の少子化対策として役立つとともに、女性が妊娠前から出産後まで健康で活躍できるように目指す厚労省の「女性の健康」に関するナショナルセンター設置の取組みとも整合するものであり、理念③の切れ目のない支援の中へより積極的に取り込んでいくべきではないか。

2. 歳出削減努力の重要性（次回に向けて）

本日の各省からの説明で分かる通り、本政策の射程は極めて広く多岐にわたっている。その具体化には相当規模の財政負担が生じ、税であれ社会保険であれ、国民経済において相応の負担が生じることは避けられないであろう。岸田総理が発言されている通り、この負担を最小化し、かつ負担に対する理解を得、社会全体が連帯して遂行する必要のある本政策を、個人も企業も国民が一体感を持って応援するためには、政府として最大限の歳出削減努力を行うことは必須条件である。

現在、税収は増加傾向にあり、かかる時期には必ず歳出に緩みが出るものである。また、新しい資本主義実現会議でも指摘してきたが、我が国の様々な給付には中間組織を經由しているがゆえに、効果面、効率面で疑問のある費目がかなりある。特に、今後、構造的な人手不足モードになっていく中、そして労働市場の流動化が進む中で、個々の国民の生活や仕事を支えていくうえでは効果が薄くなっていく、「個人よりも会社を救う」ことに主眼がある給付は少なくない。また、社会保障給付の中にも真に困っている人に真に必要な支援を届けるという観点からは、「ムリ、ムダ、ムラ」のある給付実態が存在する。

岸田政権において、このような効果や効率に疑問がある、あるいは意味を失いつつある支出について、厳しい見直しと歳出削減が行われることを期待したい。